

2024年3月期
決算のお知らせ自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

【連結決算概要】

(1) 2024年3月期実績及び2025年3月期見通し

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	増減	2025年3月期 通期見通し 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前期比 増減
(国内)売上高	8,039	8,656	+ 7.7	9,500	+ 9.7
(海外)売上高	13,302	14,833	+ 11.5	15,500	+ 4.5
売上高合計	21,341	23,489	+ 10.1	25,000	+ 6.4
売上総利益	7,454	8,200	+ 10.0	9,000	+ 9.7
営業利益	787	620	△ 21.2	700	+ 12.9
税引前利益	813	682	△ 16.1	730	+ 7.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	543	441	△ 18.7	480	+ 8.7
為替レート(US\$)	135.49	144.53	+ 9.04	145.00	+ 0.47
為替レート(EURO)	140.91	156.74	+ 15.83	155.00	△ 1.74
基本的1株当たり 当期利益	88.13	72.58	△ 15.55	81.42	+ 8.84
希薄化後 1株当たり当期利益	88.10	72.55	△ 15.55	81.35	+ 8.80
親会社所有者帰属持分 当期利益率	5.9%	4.5%	△ 1.4	—	—
資産合計税引前利益率	4.1%	3.1%	△ 1.0	—	—
投下資本利益率(*1)	4.9%	3.3%	△ 1.6	—	—
売上高営業利益率	3.7%	2.6%	△ 1.1	2.8%	+ 0.2
資産合計	21,499	22,861	+ 1,362	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	9,315	10,387	+ 1,071	—	—
有利子負債(*2)	3,629	3,495	△ 133	—	—
親会社所有者帰属持分比率	43.3%	45.4%	+ 2.1	—	—
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,529.46	1,722.07	+ 192.61	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	1,256	+ 589	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,339	△ 978	+ 361	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	△ 829	△ 1,183	—	—
現金及び現金同等物期末残高(*3)	2,108	1,696	△ 412	—	—
設備投資(*4)	454	532	+ 78	500	△ 32
減価償却費(*4)	419	440	+ 20	460	+ 19
研究開発投資	1,077	1,098	+ 21	950	△ 148
従業員数(国内)	31.8	31.0	△ 0.7	—	—
従業員数(海外)	49.2	48.4	△ 0.7	—	—

*1 投下資本利益率 = (営業利益 - 法人所得税費用 + 持分法による投資損益) / (親会社の所有者に帰属する持分 + 有利子負債)

*2 社債及び借入金を対象としております。

*3 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高を表示しております。

*4 有形固定資産に関する金額を表示しております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。

(2) 2024年3月期第4四半期連結会計期間実績

	前第4四半期 連結会計期間 自2023年1月1日 至2023年3月31日	当第4四半期 連結会計期間 自2024年1月1日 至2024年3月31日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,527	2,582	+ 2.2
(海外)売上高	3,528	3,930	+ 11.4
売上高合計	6,055	6,512	+ 7.6
売上総利益	2,065	2,234	+ 8.2
営業利益	391	248	△ 36.5
税引前四半期利益	389	255	△ 34.5
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	269	138	△ 48.4
	円	円	円
為替レート(US\$)	132.41	148.41	+ 16.00
為替レート(EURO)	141.99	161.23	+ 19.24
	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	44.21	22.89	△ 21.32
希薄化後 1株当たり四半期利益	44.20	22.87	△ 21.33
親会社所有者帰属持分 四半期利益率	3.0%	1.4%	△ 1.6
資産合計税引前四半期利益率	1.9%	1.1%	△ 0.8
売上高営業利益率	6.5%	3.8%	△ 2.7
	億円	億円	億円
設備投資(*)	169	196	+ 27
減価償却費(*)	109	116	+ 6
研究開発投資	304	281	△ 22

* 有形固定資産に関する金額を表示しております。



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リコー
 コード番号 7752
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 コーポレート専務 執行役員

URL <https://jp.ricoh.com/IR/>

(氏名) 大山 晃

(氏名) 川口 俊 (TEL) 050-3814-2805 (直通)

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日 2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,348,987	10.1	62,023	△21.2	68,202	△16.1	44,242	△20.5	44,176	△18.7	137,163	34.8
2023年3月期	2,134,180	21.4	78,740	96.6	81,308	83.2	55,641	81.7	54,367	79.0	101,735	11.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	72.58	72.55	4.5	3.1	2.6
2023年3月期	88.13	88.10	5.9	4.1	3.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 5,603百万円 2023年3月期 6,151百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,286,175	1,065,127	1,038,722	45.4	1,722.07
2023年3月期	2,149,956	958,082	931,556	43.3	1,529.46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	125,617	△97,822	△82,922	169,639
2023年3月期	66,708	△133,939	35,454	210,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	20,721	38.6	2.3
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	21,833	49.6	2.2
2025年3月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		46.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	2,500,000	6.4	70,000	12.9	73,000	7.0	51,000	15.3	48,000	8.7	81.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	609,521,978株	2023年3月期	609,521,978株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	6,341,095株	2023年3月期	447,171株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	608,641,582株	2023年3月期	616,917,879株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式(2024年3月期末 314,000株、2023年3月期末 371,400株)を、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	542,551	7.5	△5,111	—	54,661	282.5	54,181	84.2
2023年3月期	504,676	4.4	△27,472	—	14,290	△52.9	29,417	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	89.02	88.98
2023年3月期	47.68	47.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,026,573	450,293	43.9	746.53
2023年3月期	982,783	425,966	43.3	699.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 450,293百万円 2023年3月期 425,966百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.8「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(6) 対処すべき課題	P. 9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 連結財政状態計算書	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結持分変動計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
①セグメント情報	P. 23
②1株当たり情報	P. 25
③重要な後発事象	P. 26
4. その他	P. 27
役員の異動	P. 27
決算補足資料	P. 29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■全般の状況

経営を取り巻く経済環境

当連結会計年度の世界経済は、欧米の高金利・高インフレの継続、中国の景気減速に加え、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の深刻化等もあり停滞感が強まりました。日本経済は、コロナ禍を乗り越え、企業業績が回復局面にある一方で、物価上昇に伴い消費や投資に力強さを欠く状況も見られます。また、日本を含む先進国においては人口の高齢化に伴って労働力の確保が課題となっており、賃金水準の上昇と価格転嫁による物価上昇が引き続き発生しています。

このような経済情勢の中で、当社グループのメイン市場であるワークプレイスにおいても、リモートワークをはじめとする新しい働き方は定着してきており、ITの進化に伴って業務プロセスも変化し続けています。それによる顧客課題・ニーズも時代とともに変化しており、デジタルサービスの需要はより高まっています。プリンティング需要はフラットな状態を維持しているものの、サービス・ソリューションの提供に不可欠となる人件費の上昇や、局所的な地政学リスクの高まりによる輸送費・部品費の高騰の継続など、事業環境は依然として不透明な状況にあります。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが144.53円（前連結会計年度に比べ9.04円の円安）、対ユーロが156.74円（同15.83円の円安）となりました。

当連結会計年度の業績

当社グループ（当社及び関係会社）は、当連結会計年度より第21次中期経営戦略（以下、21次中経）をスタートしました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しております。

当連結会計年度は、目指す姿の実現に向けて企業価値向上プロジェクトを開始しました。収益構造の変革を最重要課題とし、当社グループの強みである顧客基盤及び顧客接点を活かすことができるワークプレイス領域への戦略的な経営資源配分を進めます。

当連結会計年度の連結売上高は、23,489億円となりました。前連結会計年度に影響を受けた商材の供給制約の解消に加え、日本でのスクラムシリーズの好調や欧米での買収効果等によりオフィスサービス事業を中心に売上が増加しました。また、2022年9月に実施した株式会社PFU（以下、PFU）の買収効果や円安の影響等もあり、前連結会計年度に比べ10.1%増加となりました（為替影響を除くと5.0%の増加）。

地域別では、国内は、バックオフィス系DX*（デジタルトランスフォーメーション）等顧客課題に合わせたソリューション提供を行うスクラムシリーズが、法改正対応やセキュリティ関連の需要好調を背景に引き続き二桁成長し、オフィスサービス事業の売上が大きく増加しました。また、オフィスプリンティング事業のエッジデバイスの売上も増加しました。加えて、PFUの買収効果等もあり、前連結会計年度と比べ7.7%の増加となりました。

海外では、米州において、A4複合機を中心とした供給不足の解消に伴いオフィスプリンティング事業のエッジデバイスの販売が増加しました。オフィスサービス事業でも、2022年9月に買収したCenero, LLC.（以下、Cenero）の貢献によるコミュニケーションサービス領域の成長やドキュメント関連業務のアウトソーシングサービスの堅調な伸長により売上が拡大しました。また、プロダクションプリンターの上位機種の世界稼働台数増加に伴う印刷量増加等により、ノンハードを中心に売上が増加しました。加えて、PFUの買収効果や円安の影響もあり、前連結会計年度比9.8%の増加となりました（為替影響を除くと3.2%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいては買収企業を中心にアプリケーションサービスやITサービスが順調に成長しました。また2023年6月に実施したPFH Technology Group（以下、PFH）の買収効果もあり、オフィスサービス事業を中心に売上が増加しました。加えて、円安の影響もあり、前連結会計年度比14.1%の増加となりました（為替影響を除くと2.9%の増加）。その他の地域においては、中国でのインクジェットヘッドの販売増加等により売上が増加しました。円安の影響もあり前連結会計年度比9.2%の増加となりました（為替影響を除くと5.4%の増加）。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ 11.5%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ 3.4%の増加となります。

* DX(Digital Transformation):企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

売上総利益は、オフィスプリンティング事業の生産調整や複合機の製品ミックスの変動等による影響はあったものの、オフィスサービス事業の成長や継続した体質強化の効果に加えて、PFUの買収効果や円安の影響等により利益が増加しました。結果、前連結会計年度に比べ 10.0%増加し 8,200億円となりました。

販売費及び一般管理費は、PFU等の買収、事業成長やインフレに伴う人件費等の経費の増加、拠点再編に伴う構造改革費用に加え、円安の影響等により前連結会計年度に比べ 11.9%増加し 7,698億円となりました。

その他の収益は、前連結会計年度に日本の土地売却益等の収益を計上しており、前連結会計年度に比べ 91億円減少しました。

営業利益は、売上総利益の増加に対しその他の収益の減少や販売費及び一般管理費の増加が上回り、前連結会計年度に比べて 167億円減少し 620億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差益の増加等により、前連結会計年度に比べ金融収支が改善しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の利益減少により前連結会計年度に比べ減少しました。

税引前利益は前連結会計年度に比べて 131億円減少し 682億円となりました。

法人所得税費用は税引前利益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ 17億円減少しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べて 101億円減少し 441億円となりました。

当期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の増加等により 1,371億円となりました。

■連結セグメント情報

【デジタルサービス】

当連結会計年度は、国内において、インボイス制度や2024年度に予定される法改正への対応をサポートするソリューションの販売増加等、中小企業を中心にスクラムパッケージが引き続き好調に推移しました。主に中堅企業向けにソリューション提案を行うスクラムアセットも、システム導入後の運用代行サービスやセキュリティ関連の需要好調により、高い伸び率で伸長しました。また、サイボウズ株式会社と共同開発のクラウド型の業務改善プラットフォーム「RICOH kintone plus」の契約数も順調に伸長しました。

米州においては、2022年9月に買収したGeneroによる当社グループ既存顧客へのソリューション導入が進み、ストック収益につながるマネージドAVサービス*の契約数の増加等、コミュニケーションサービスが順調に拡大しています。加えて、ドキュメント関連業務のアウトソーシングサービスも引き続き堅調に推移しています。

欧州・中東・アフリカにおいては、景気弱含みの影響により一部地域でICT商材投資を控える動きがみられるものの、アプリケーションサービスやITサービスが順調に成長を続けています。買収によるオフィスサービス事業の強化を継続しており、2023年6月にはアイルランドのITインフラ、クラウド、マネージドワークプレイスサービスのリーディングプロバイダーであるPFHの買収を完了しました。

デジタルサービスの売上高は、前連結会計年度に比べ 10.0%増加し 18,528億円となりました（為替影響を除くと 4.8%の増加）。

オフィスプリンティング事業では、主にA4複合機の供給不足の解消により、A3複合機を含めた一括商談の納入が進みました。コスト上昇に対する継続的な価格転嫁や付加価値販売等のプライシングコントロールを実施してきた効果もあり、エッジデバイスの売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。オフィスサービス事業では、地域に応じた施策の展開により各地で増収となりました。事業成長やインフレ等に伴う経費の増加を吸収し、デジタルサービス全体の営業利益は 408億円となり、前連結会計年度に比べ 95億円増加しました。

* マネージドAVサービス：企業や学校等において、マイク、スピーカー、プロジェクター、ビデオ会議システム等のオーディオ・ビジュアル（AV）機器と運営システムの提供・管理・運用を行うサービス

【デジタルプロダクツ】

当連結会計年度は、複合機の販売台数が計画を下回って推移したことで、上期を中心に当初計画以上の生産調整の影響を受けました。年度末に向けて需要変動に応じた生産・販売体制の連携を立て直し、下期には収益を回復しました。同時に、デジタルサービスを支えるエッジデバイスの製品群を強化しました。

複合機・プリンターでは、高生産性かつサステナビリティに貢献する製品を発売しました。本製品は本体樹脂総重量の約50%に再生プラスチックを使用し、省エネ性能に優れております。特に2024年1月に発売したA3フルカラー複合機「RICOH IM C7010」は、多彩なDX機能、また高速機種でありながら普及クラスに匹敵する省スペース性を兼ね備えた戦略機種となります。

デジタルプロダクツの売上高は、前連結会計年度に比べ 20.5%増加し 959億円、セグメント間売上高を含む売上高では 1.8%減少の 4,844億円となりました。PFUの買収効果はあったものの、A3複合機の販売在庫の適正化に向けた生産調整等により減収となりました。生産・開発の体質強化の継続による利益改善を進めているものの、前連結会計年度からのA4複合機の生産量回復による製品ミックスの変動や、A3複合機の生産調整により利益率が低下したこと等により、デジタルプロダクツ全体の営業利益は 173億円となり、前連結会計年度に比べ 172億円減少しました。

【グラフィックコミュニケーションズ】

商用印刷市場においては、印刷物のデジタル化・ペーパーレス化による小ロットでの発注の増加や、より多様化する印刷物に対し複雑化する作業工程への対応が求められています。また、印刷現場における人手不足から、オペレーションの効率化に対する意識が高まっています。当連結会計年度は、このような多様化するニーズに対応するため、製品ラインアップを一新しました。

2023年8月、カラープロダクションプリンターの新製品として「RICOH Pro C9500」を発売しました。本製品は高画質と安定性に加え、用紙対応力と自動化・効率化機能を強化したフラッグシップモデルです。また、新たに開発した本体の制御システム「RICOH GC OS」により、様々な用紙の設定や調整、機器の利用状況やメンテナンスの管理に特別なスキルが不要となることで、作業工程の効率化・可視化を実現し、印刷オペレーターの負荷軽減や省人化に貢献します。

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前連結会計年度に比べ 11.6%増加し 2,621億円となりました（為替影響を除くと 4.9%の増加）。商用印刷事業では、米州を中心にプロダクションプリンターの販売が引き続き伸びました。ノンハードの売上も、上位機種の世界稼働台数増加が印刷量増加に貢献し、伸びました。産業印刷事業では、サイングラフィック向け等の需要が高まり、インクジェットヘッドの販売が好調で伸びました。新製品発売による開発資産償却費等の増加に加え、拠点再編に伴う一過性の支出もあり費用が増加しましたが、円安効果もありグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は 154億円となり、前連結会計年度に比べ 9億円増加しました。

【インダストリアルソリューションズ】

当連結会計年度は、サーマル事業では、環境負荷を低減するラベルレスサーマルの事業拡大に向け、当社と中本パックス株式会社（以下、中本パックス）にて機能性包材の企画・開発・販売を行う合弁会社「RNスマートパッケージング株式会社」を2023年4月に設立しました。当社の強みであるサーマル技術と、中本パックスの強みである包材設計・機能性コーティング技術及び顧客基盤を組み合わせ、機能性包材市場に新しいパッケージソリューションを展開します。

産業プロダクツ事業では、2023年12月に、車両塗装外観検査装置「RICOH Visual Inspection System 5000」シリーズを発売しました。高い検査精度と生産性の向上により、自動車業界におけるお客様の現場のDXに貢献します。

インダストリアルソリューションズの売上高は、前連結会計年度に比べ 1.6%減少し 1,117億円となりました（為替影響を除くと 5.3%の減少）。サーマル事業では欧米での顧客の在庫調整や需要の低迷等により売上高が減少しました。産業プロダクツ事業では中国におけるプロジェクターの需要減等により産業用光学部品の売上高が減少しました。プライシングコントロールやコストダウン等で利益確保に努めましたが、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は 3億円（損失）となり、前連結会計年度に比べ 34億円減少しました。

なお、産業プロダクツ事業においては、2023年10月に車載ステレオカメラやプロジェクター用光学レンズモジュール等の開発・製造・販売を行うオプティカル事業を譲渡する株式譲渡契約を締結しております。

【その他】

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ 21.0%増加し 263億円となりました（為替影響を除くと 17.2%の増加）。カメラ事業が好調で、増収増益となりました。一方で、新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は 105億円（損失）となりました（前連結会計年度 営業損益 92億円（損失））。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、その他に含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減
資産合計	21,499 億円	22,861 億円	1,362 億円
資本合計	9,580 億円	10,651 億円	1,070 億円
親会社の所有者に帰属する持分	9,315 億円	10,387 億円	1,071 億円
親会社所有者帰属持分比率	43.3 %	45.4 %	+2.1 ポイント

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1,362億円増加し 22,861億円となりました。前連結会計年度末と比較して為替レートが円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、資産が増加しました。為替影響を除いた試算では 60億円の減少となります。当連結会計年度の主要通貨の期末日レートは、対米ドルが 151.41円（前連結会計年度に比べ 17.88円の円安）、対ユーロが 163.24円（同 17.52円の円安）となりました。

資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び現金同等物が 448億円減少しました。また、生産調整等による在庫適正化により、棚卸資産が 137億円減少しました。一方で、当連結会計年度末にかけての売上高の増加や円安等により、営業債権及びその他の債権が 616億円増加しました。加えて、欧州での買収や円安等により、のれん及び無形資産が 460億円増加しました。

なお、2023年10月にオプティカル事業を譲渡する株式譲渡契約を締結したことに伴い、対象事業の資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に組替えています。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 291億円増加し 12,210億円となりました。負債の部では、社債及び借入金が 133億円減少しました。一方で、買収や円安等によりその他の流動負債が 389億円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末から 1,070億円増加し、10,651億円となりました。資本の部では、当期利益の増加等により利益剰余金が 304億円増加し、また円安により在外営業活動体の換算差額が 836億円増加しました。他方で株主還元策として自己株式取得を行い、これにより 75億円資本が減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 1,071億円増加し 10,387億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は 45.4%となり、引き続き安全な水準を維持しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	667 億円	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	1,256 億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー		667 億円		1,256 億円	589 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,339 億円		△978 億円	361 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー		354 億円		△829 億円	△1,183 億円
現金及び現金同等物期末残高		2,108 億円		1,696 億円	△412 億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が 589億円増加し 1,256億円の収入となりました。在庫適正化による棚卸資産の減少等により現金収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が 361億円減少し 978億円の支出となりました。前連結会計年度においては、PFUの買収等により現金支出が増加しておりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が 950億円増加し 277億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が 1,183億円増加し 829億円の支出となりました。前連結会計年度においては借入債務の増加等により現金収入が増加しておりましたが、当連結会計年度においては借入債務の返済等により現金支出が増加しました。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、株主還元策としてそれぞれ 300億円及び 75億円の自己株式の取得を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 412億円減少し 1,696億円となりました。

当社グループでは、事業投資によって創出した営業キャッシュ・フローは、さらなる成長に向けた投資と株主還元に対して計画的に活用していきます。資本政策の詳細については、P.11「(6) 対処すべき課題 ■リコーの中期展望 成長を支える資本政策」をご覧ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率	32.1 %	48.7 %	48.7 %	43.3 %	45.4 %
時価ベースの 親会社所有者帰属持分比率	20.1 %	42.8 %	36.5 %	28.1 %	35.7 %
債務償還年数	9.1 年	1.8 年	2.9 年	5.4 年	2.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.5 倍	47.1 倍	26.9 倍	13.2 倍	32.3 倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度から21次中経をスタートしました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しています。

当連結会計年度は、国際情勢の緊迫化の継続、資源価格の高騰やインフレ、円安の進行などにより、グローバルビジネスにおける景気低迷が続き、先行きは依然として不透明な状況となっています。次期においてもこのような厳しい外部環境が続くと想定されますが、企業価値向上プロジェクトの活動を確実に実行し、デジタルサービスの会社として相応しい収益構造へと変革を進めてまいります。当社グループが成長事業としているオフィスサービス事業において引き続き堅実な成長を見込んでいることに加え、オフィスプリンティング事業における当連結会計年度の生産調整からの回復、グラフィックコミュニケーションの成長などを見込んでおります。2024年7月には東芝テック株式会社と開発・生産機能を統合する合弁会社を組成予定であり、本統合を確実に且つ迅速に実行することで、オフィスプリンティング事業の体質変革を推進してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

通期の想定為替レート

US\$	1 =	145円00銭	(前年144円53銭)
EURO	1 =	155円00銭	(前年156円74銭)

	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	通期見通し 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	増減
(国内) 売上高	8,656 億円	9,500 億円	9.7 % (増)
(海外) 売上高	14,833 億円	15,500 億円	4.5 % (増)
売上高合計	23,489 億円	25,000 億円	6.4 % (増)
売上総利益	8,200 億円	9,000 億円	9.7 % (増)
営業利益	620 億円	700 億円	12.9 % (増)
税引前利益	682 億円	730 億円	7.0 % (増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	441 億円	480 億円	8.7 % (増)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元方針については、引き続き総還元性向 50%の方針を堅持してまいります。総還元性向 50%を目安とした上で、配当利回りを意識し毎年利益拡大に沿った継続的な増配を目指します。さらに、自己株式取得などの追加還元策は、経営環境や成長投資の状況を踏まえながら、最適資本構成の考え方に基づき、機動的かつ適切なタイミングで実施し、TSR*の向上を実現してまいります。

この株主還元方針を踏まえ、当連結会計年度に 300億円の自己株式取得を決定し、当連結会計年度末までに 75億円の自己株式取得を実施しました。また、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき 18円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金を含めた当連結会計年度の配当金は、1株につき 36円となります。

また、次期の配当については、当連結会計年度から1株当たり 2円増配し年間 38円の見通しです。

* TSR(Total Shareholder Return) : 株主総利回りは、キャピタルゲインと配当をあわせた、株主にとっての総合投資利回り

(6) 対処すべき課題

■ 変わること、変わらないこと

当社グループが変わらずに大切にしているものがあります。それは創業の精神である「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」からなる「三愛精神」です。三愛精神を根底とし、お客様の“はたらく”に寄り添い、“はたらく”を歓びに変えるお手伝いをする会社になるという姿勢をより明確にするため、2023年4月1日に企業理念であるリコーウェイを改定しました。「“はたらく”に歓びを」を「使命と目指す姿」と定め、“はたらく”に寄り添い変革を起こし続けることで、人ならではの創造力の発揮を支え、持続可能な未来の社会をつくることを目指しています。

■ リコーの中期展望

当社グループは、2023年3月に、同年4月からスタートする21次中経を発表しました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しています。

グローバルのお客様基盤や、お客様の課題把握力・提案力に優れた販売・サービス体制、そして魅力的な自社IP*といった強みを活かしながら、変容するワークプレイスにおいて一貫したサービスをグローバルに提供する「ワークプレイスサービスプロバイダー」を目指します。

*自社IP(Intellectual Property)：自社が生み出した創造物や、営業上の信用を表した標識など、経済的な価値(収益)を有するモノ

将来財務(ESG)の視点

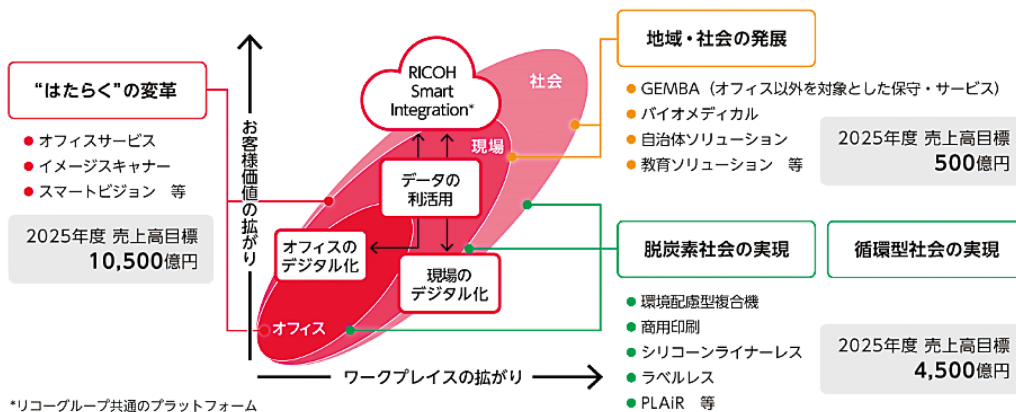
ESGの取り組みは、将来の財務を生み出すために不可欠なものとして位置づけ、サステナビリティやESGに関してグローバルでトップレベルの評価を受ける会社であることを基本とした上で、お客様や株主・投資家の皆様からの高まるESG要求に応えるべくバリューチェーン全体を俯瞰した活動を進めます。

21次中経のスタートにあわせマテリアリティ(重要社会課題)を一部改訂し、事業活動を通じた4つの社会課題解決と、それを支える3つの経営基盤の強化に取り組みます。また、これら7つのマテリアリティに対する評価指標として16のESG目標(将来財務目標)を設定しています。マテリアリティとESG目標は、グローバルなESGの潮流への対応と経営戦略の実行力向上の観点で設定されており、16のESG目標は各ビジネスユニット、機能別組織にブレイクダウンして展開されます。

事業を通じた社会課題解決では、お客様の“はたらく”を変革するデジタルサービスを提供し生産性向上と価値創造を支援します。また、脱炭素社会、循環型社会の実現にも引き続き注力し、当社グループの強みである技術力と顧客接点力を活かし、地域・社会システムの維持発展、効率化に貢献してまいります。また、経営基盤の強化では、人権問題への対応の強化、デジタルサービスの会社への変革に向けたデジタル人材の量・質の確保、デジタルサービス関連特許の強化などに取り組みます。

21次中経では、社会課題解決に貢献する事業とその貢献金額を明確化し2025年度までの売上高目標を設定しました。今後もESGと事業成長の同軸化の取り組みを加速させていきます。

●21次中経の事業を通じた社会課題解決型事業売上高目標



21次中経基本方針・企業価値向上プロジェクト

中長期目標を達成するために掲げた、地域戦略の強化とグループ経営の進化、現場・社会の領域における収益の柱を構築、グローバル人材の活躍という3つの基本方針は継続して取り組んでいます。

また、目指す姿の実現に向けて2023年4月から取り組んでいるのが、企業価値向上プロジェクトです。株主・投資家・アナリストの皆様との対話や資本市場目線での分析など、様々な角度から企業価値向上に向けて当社グループが取り組むべき課題について検討を進めました。PBRが低い最大の要因は収益性の低さにあり、デジタルサービスの会社として成長を実現するためには、各事業のビジネスモデルに適合した収益構造の実現が必要であることから、抜本的な収益構造変革を推し進めております。

① 本社改革、② 事業の「選択と集中」の加速、③ オフィスプリンティング事業の構造改革、④ オフィスサービス利益成長の加速 の4つの領域で収益構造の変革に取り組んでいます。

① 本社改革

研究開発投資はデジタルサービスの会社と親和性の高いワークプレイス領域に、よりフォーカスしてまいります。また、顧客接点でより多くの価値を創造するデジタルサービス型へグループの経営体制をシフトしてまいります。

② 事業の「選択と集中」の加速

デジタルサービスの会社への変革・資源配分の最適化に向けて、従前より進めていた事業ポートフォリオマネジメントの取り組みをさらに加速してまいります。当社グループの強みが生きる「ワークプレイス」を注力領域として、リソースを戦略的に配分し、事業ポートフォリオマネジメントで出口プロセスへの移行を判断した事業については出口戦略の検討を進めてまいります。

③ オフィスプリンティング事業の構造改革

オフィスプリンティング市場は縮小するという認識のもと、売上高が減少したとしても収益を確保するための体質強化を進めてまいります。東芝テック株式会社との合弁会社組成やSCMの最適化など、バリューチェーン全体を俯瞰した取り組みを実施します。

④ オフィスサービス利益成長の加速

デジタルサービスのコアであるオフィスサービスについては、お客様におけるオフィスサービスの導入率・ストック売上成長率の向上による利益成長のメカニズムを意識しながら、継続的な収益性向上に取り組めます。

また、提供価値最大化のため、販売・サービスや支援業務についてはインサイドセールスなども活用しながら、顧客との関係性を重視した、デジタルサービスの会社として相応しい体制へと見直します。

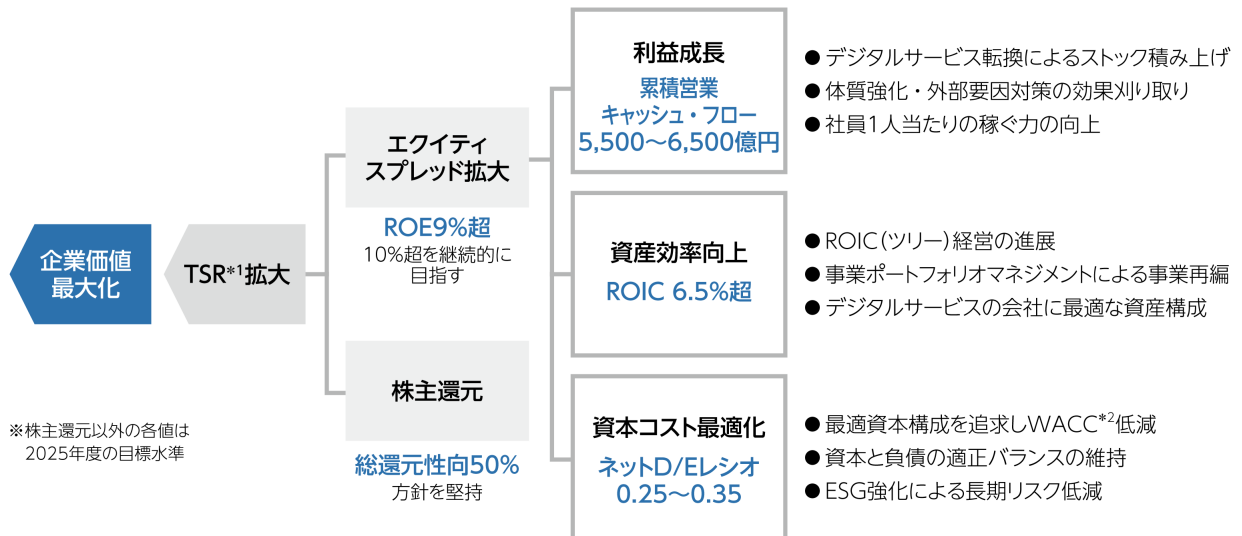
この収益構造変革の活動は目指す姿への到達に向けた重要な取り組みです。次期はこの収益構造変革に最優先で取り組んでまいります。デジタルサービスの会社としての利益成長を着実に進めるための継続的な収益改善と合わせ、中長期の視点を見据えた成長施策にも取り組むことで、継続的な企業価値向上を実現します。

成長を支える資本政策

当社グループは、ステークホルダーの皆様の期待に応えながら、株主価値・企業価値を最大化することを目指しております。専門家の意見も取り入れながら様々な手法・複数の視点で当社グループの資本コストを把握し、株主の皆様からお預かりした資本に対して、資本コストを上回るリターンへの創出を目指します。

●企業価値の最大化に向けて

TSR拡大を通じた企業価値最大化を確実に実行する



*1 TSR(Total Shareholder Return): 株主総利回りは、キャピタルゲインと配当をあわせた、株主にとっての総合投資利回り

*2 WACC(Weighted Average Cost of Capital): 加重平均資本コスト

企業価値最大化の実現に向けて、厳正な事業ポートフォリオ管理のもとで、各ビジネスユニットを投下資本利益率(以下、ROIC)や市場性などで評価・管理し、合理的な判断・意思決定により経営資源配分の最適化に取り組んでおります。また、中長期的に目指すROE 10%超の実現に向け、資本コストを上回るROICを追求するため、各ビジネスユニット・部門にてROICツリーを用いた施策管理を実施しております。

デジタルサービスの会社への変革に向けて、リスク評価に基づき適切な資本構成を目指し、投資の原資に借入を積極的に活用しながら、負債と資本をバランスよく事業に投資してまいります。オフィスプリンティング事業などの安定事業には負債を積極的に活用し、リスクの比較的高い成長事業には資本を中心に配分する考えです。

なお、2025年度に向けては、経営環境の不確実性が残る想定のもと、格付や資金調達リスクを鑑みた資本構成で、成長のための資本を確保します。2025年度以降は、成長投資領域の安定事業化とあわせ、新たな成長投資戦略に伴う変化を考慮し、柔軟に最適資本構成を調整していく考えです。

事業投資によって創出した営業キャッシュ・フローは、さらなる成長に向けた投資と株主還元に対して計画的に活用してまいります。デジタルサービスの会社への変革に向けた成長投資については、20次中計発表時に掲げた5年間(2021~2025年度)の成長投資枠 5,000億円から変更はありません。当連結会計年度はITサービス強化に向けたアイルランドのPFHの買収や、オフィスサービス事業成長のための欧米におけるコミュニケーションサービスやアプリケーションサービス領域でのM&A投資など、事業成長のための投資を着実に進めております。

次期においても財務規律を考慮しつつ企業価値最大化に向けた成長投資を継続します。投資原資は、営業キャッシュ・フローを中心に有利子負債も活用しながら戦略的に実施します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の世界標準である国際会計基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計基準を統一することがグループ経営管理の精度向上に寄与するものと判断し、2014年3月期期末決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	221,890	177,050	△44,840	社債及び借入金	157,828	152,592	△5,236
定期預金	207	271	64	営業債務及びその他の 債務	312,429	305,280	△7,149
営業債権及びその他の 債権	476,429	538,058	61,629	リース負債	26,185	22,543	△3,642
その他の金融資産	93,906	106,948	13,042	その他の金融負債	2,582	28,651	26,069
棚卸資産	314,368	300,595	△13,773	未払法人所得税	11,864	12,063	199
その他の流動資産	68,499	72,655	4,156	引当金	10,968	10,491	△477
小計	1,175,299	1,195,577	20,278	その他の流動負債	307,258	346,225	38,967
売却目的で保有する資産	—	7,724	7,724	小計	829,114	877,845	48,731
流動資産合計	1,175,299	1,203,301	28,002	売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	—	1,430	1,430
				流動負債合計	829,114	879,275	50,161
非流動資産				非流動負債			
有形固定資産	196,512	203,568	7,056	社債及び借入金	205,110	196,974	△8,136
使用権資産	57,003	62,706	5,703	リース負債	38,147	47,968	9,821
のれん及び無形資産	366,394	412,461	46,067	その他の金融負債	27,566	4,309	△23,257
その他の金融資産	135,158	169,649	34,491	退職給付に係る負債	41,058	37,262	△3,796
持分法で会計処理されて いる投資	83,529	87,397	3,868	引当金	8,347	7,679	△668
その他の投資	19,359	17,661	△1,698	その他の非流動負債	24,742	28,000	3,258
その他の非流動資産	44,540	62,877	18,337	繰延税金負債	17,790	19,581	1,791
繰延税金資産	72,162	66,555	△5,607	非流動負債合計	362,760	341,773	△20,987
非流動資産合計	974,657	1,082,874	108,217	負債合計	1,191,874	1,221,048	29,174
				資本			
資産合計	2,149,956	2,286,175	136,219	資本金	135,364	135,364	—
				資本剰余金	158,529	158,455	△74
				自己株式	△427	△7,926	△7,499
				その他の資本の構成要素	167,368	251,687	84,319
				利益剰余金	470,722	501,142	30,420
				親会社の所有者に帰属する 持分合計	931,556	1,038,722	107,166
				非支配持分	26,526	26,405	△121
				資本合計	958,082	1,065,127	107,045
				負債及び資本合計	2,149,956	2,286,175	136,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	2,134,180	100.0	2,348,987	100.0	214,807	10.1
売上原価	1,388,758	65.1	1,528,889	65.1	140,131	10.1
売上総利益	745,422	34.9	820,098	34.9	74,676	10.0
販売費及び一般管理費	688,156	32.2	769,810	32.8	81,654	11.9
その他の収益	21,544	1.0	12,354	0.5	△9,190	△42.7
のれんの減損	70	0.0	619	0.0	549	784.3
営業利益	78,740	3.7	62,023	2.6	△16,717	△21.2
金融収益	4,522	0.2	9,473	0.4	4,951	109.5
金融費用	8,105	0.4	8,897	0.4	792	9.8
持分法による投資損益	6,151	0.3	5,603	0.2	△548	△8.9
税引前利益	81,308	3.8	68,202	2.9	△13,106	△16.1
法人所得税費用	25,667	1.2	23,960	1.0	△1,707	△6.7
当期利益	55,641	2.6	44,242	1.9	△11,399	△20.5
当期利益の帰属先：						
親会社の所有者	54,367	2.5	44,176	1.9	△10,191	△18.7
非支配持分	1,274	0.1	66	0.0	△1,208	△94.8

区分	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	
	1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	88.13 円		72.58 円		△15.55 円	
希薄化後	88.10 円		72.55 円		△15.55 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	605,572	100.0	651,299	100.0	45,727	7.6
売上原価	399,014	65.9	427,876	65.7	28,862	7.2
売上総利益	206,558	34.1	223,423	34.3	16,865	8.2
販売費及び一般管理費	183,605	30.3	202,204	31.0	18,599	10.1
その他の収益	16,249	2.7	4,265	0.7	△11,984	△73.8
のれんの減損	70	0.0	619	0.1	549	784.3
営業利益	39,132	6.5	24,865	3.8	△14,267	△36.5
金融収益	1,715	0.3	2,949	0.5	1,234	72.0
金融費用	2,325	0.4	2,763	0.4	438	18.8
持分法による投資損益	465	0.1	467	0.1	2	0.4
税引前四半期利益	38,987	6.4	25,518	3.9	△13,469	△34.5
法人所得税費用	11,600	1.9	11,463	1.8	△137	△1.2
四半期利益	27,387	4.5	14,055	2.2	△13,332	△48.7
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	26,929	4.4	13,899	2.1	△13,030	△48.4
非支配持分	458	0.1	156	0.0	△302	△65.9

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日		増減	
	1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	44.21 円		22.89 円		△21.32 円	
希薄化後	44.20 円		22.87 円		△21.33 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■連結包括利益計算書

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	増減
当期利益	55,641	44,242	△11,399
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	5,097	8,671	3,574
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	742	△446	△1,188
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△318	93	411
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,521	8,318	2,797
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△77	—	77
在外営業活動体の換算差額	40,591	84,637	44,046
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	59	△34	△93
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	40,573	84,603	44,030
その他の包括利益合計	46,094	92,921	46,827
当期包括利益	101,735	137,163	35,428
当期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	100,564	136,057	35,493
非支配持分	1,171	1,106	△65

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	増減
四半期利益	27,387	14,055	△13,332
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	5,678	8,671	2,993
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	862	△491	△1,353
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	121	374	253
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,661	8,554	1,893
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	—	△87	△87
在外営業活動体の換算差額	13,531	36,389	22,858
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△204	41	245
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	13,327	36,343	23,016
その他包括利益合計	19,988	44,897	24,909
四半期包括利益	47,375	58,952	11,577
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	46,814	58,303	11,489
非支配持分	561	649	88

■製品別売上高

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,684,356	78.9	1,852,847	78.9	168,491	10.0
デジタルプロダクツ	79,648	3.7	95,943	4.1	16,295	20.5
グラフィック コミュニケーションズ	234,843	11.0	262,127	11.2	27,284	11.6
インダストリアル ソリューションズ	113,572	5.3	111,743	4.8	△1,829	△1.6
その他	21,761	1.0	26,327	1.1	4,566	21.0
合計	2,134,180	100.0	2,348,987	100.0	214,807	10.1

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	480,362	79.3	511,481	78.5	31,119	6.5
デジタルプロダクツ	24,446	4.0	26,722	4.1	2,276	9.3
グラフィック コミュニケーションズ	65,285	10.8	73,649	11.3	8,364	12.8
インダストリアル ソリューションズ	29,779	4.9	32,310	5.0	2,531	8.5
その他	5,700	0.9	7,137	1.1	1,437	25.2
合計	605,572	100.0	651,299	100.0	45,727	7.6

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.23「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ①セグメント情報」をご覧ください。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、その他に含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前連結会計年度及び前第4四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

■国内・海外別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	803,955	37.7	865,657	36.9	61,702	7.7
米州	600,836	28.2	659,783	28.1	58,947	9.8
欧州・中東・アフリカ	546,462	25.6	623,718	26.6	77,256	14.1
その他	182,927	8.6	199,829	8.5	16,902	9.2
海外	1,330,225	62.3	1,483,330	63.1	153,105	11.5
合計	2,134,180	100.0	2,348,987	100.0	214,807	10.1

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	252,723	41.7	258,243	39.7	5,520	2.2
米州	158,902	26.2	171,220	26.3	12,318	7.8
欧州・中東・アフリカ	151,570	25.0	170,920	26.2	19,350	12.8
その他	42,377	7.0	50,916	7.8	8,539	20.2
海外	352,849	58.3	393,056	60.3	40,207	11.4
合計	605,572	100.0	651,299	100.0	45,727	7.6

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2022年4月1日残高	135,364	180,942	△460	—	4,540	246
当期利益						
その他の包括利益				5,011	466	△6
当期包括利益	—	—	—	5,011	466	△6
自己株式の取得及び売却		△21	△30,006			
自己株式の消却			30,014			
配当金						
株式報酬取引		72	25			
連結範囲の変動						
非支配持分に係る売建プット・オプション		△22,485				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△5,011	△159	
利益剰余金から資本剰余金への振替		21				
所有者との取引等合計	—	△22,413	33	△5,011	△159	—
2023年3月31日残高	135,364	158,529	△427	—	4,847	240

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	121,555	126,341	459,855	902,042	3,783	905,825
当期利益			54,367	54,367	1,274	55,641
その他の包括利益	40,726	46,197		46,197	△103	46,094
当期包括利益	40,726	46,197	54,367	100,564	1,171	101,735
自己株式の取得及び売却				△30,027		△30,027
自己株式の消却			△30,014	—		—
配当金			△18,635	△18,635	△75	△18,710
株式報酬取引				97		97
連結範囲の変動				—	21,647	21,647
非支配持分に係る売建プット・オプション				△22,485		△22,485
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△5,170	5,170	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			△21	—		—
所有者との取引等合計	—	△5,170	△43,500	△71,050	21,572	△49,478
2023年3月31日残高	162,281	167,368	470,722	931,556	26,526	958,082

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2023年4月1日残高	135,364	158,529	△427	—	4,847	240
当期利益						
その他の包括利益				8,635	△408	△34
当期包括利益	—	—	—	8,635	△408	△34
自己株式の取得及び売却			△7,553			
配当金						
株式報酬取引		△74	54			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△8,635	1,073	
非支配株主との資本取引						
所有者との取引等合計	—	△74	△7,499	△8,635	1,073	—
2024年3月31日残高	135,364	158,455	△7,926	—	5,512	206

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	162,281	167,368	470,722	931,556	26,526	958,082
当期利益			44,176	44,176	66	44,242
その他の包括利益	83,688	91,881		91,881	1,040	92,921
当期包括利益	83,688	91,881	44,176	136,057	1,106	137,163
自己株式の取得及び売却				△7,553		△7,553
配当金			△21,318	△21,318	△1,384	△22,702
株式報酬取引				△20		△20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△7,562	7,562	—		—
非支配株主との資本取引				—	157	157
所有者との取引等合計	—	△7,562	△13,756	△28,891	△1,227	△30,118
2024年3月31日残高	245,969	251,687	501,142	1,038,722	26,405	1,065,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	55,641	44,242
営業活動による純増減額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	97,468	109,027
有形固定資産及び無形資産等の減損	37	1,051
のれんの減損	70	619
その他の収益	△13,128	△3,248
持分法による投資損益	△6,151	△5,603
金融収益及び金融費用	3,583	△576
法人所得税費用	25,667	23,960
営業債権及びその他の債権の増加	△39,546	△24,428
棚卸資産の減少(△増加)	△45,536	34,544
リース債権の減少(△増加)	5,852	△19,292
営業債務及びその他の債務の増加(△減少)	22,654	△19,780
退職給付に係る負債の減少	△10,661	△3,102
その他(純額)	195	14,189
利息及び配当金の受取額	6,004	7,257
利息の支払額	△5,512	△6,925
法人所得税の支払額	△29,929	△26,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,708	125,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	14,340	2,756
有形固定資産の取得	△45,459	△53,267
無形資産の取得	△35,156	△35,138
有価証券の取得	△6,539	△264
有価証券の売却	923	1,064
定期預金の増減(純額)	△122	△35
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△58,453	△14,232
その他	△3,473	1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,939	△97,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	24,159	△16,649
長期借入債務による調達	150,027	64,894
長期借入債務の返済	△44,032	△59,663
社債の償還	△13,725	△10,000
リース負債の返済	△32,229	△31,406
支払配当金	△18,635	△21,318
自己株式の取得	△30,006	△7,553
その他	△105	△1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,454	△82,922
IV 換算レートの変動に伴う影響額	8,641	13,882
V 現金及び現金同等物の純増減額	△23,136	△41,245
VI 現金及び現金同等物の期首残高	234,020	210,884
VII 現金及び現金同等物の期末残高	210,884	169,639

(注) 連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用が当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,684,356		1,852,847		168,491	10.0
	計	—		—		—	—
	計	1,684,356	100.0	1,852,847	100.0	168,491	10.0
	営業費用	1,653,068	98.1	1,812,045	97.8	158,977	9.6
	営業損益	31,288	1.9	40,802	2.2	9,514	30.4
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	79,648		95,943		16,295	20.5
	計	413,792		388,487		△25,305	△6.1
	計	493,440	100.0	484,430	100.0	△9,010	△1.8
	営業費用	458,836	93.0	467,054	96.4	8,218	1.8
	営業損益	34,604	7.0	17,376	3.6	△17,228	△49.8
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	234,843		262,127		27,284	11.6
	計	—		—		—	—
	計	234,843	100.0	262,127	100.0	27,284	11.6
	営業費用	220,265	93.8	246,638	94.1	26,373	12.0
	営業損益	14,578	6.2	15,489	5.9	911	6.2
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	113,572		111,743		△1,829	△1.6
	計	2,763		1,844		△919	△33.3
	計	116,335	100.0	113,587	100.0	△2,748	△2.4
	営業費用	113,185	97.3	113,909	100.3	724	0.6
	営業損益	3,150	2.7	△322	△0.3	△3,472	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	21,761		26,327		4,566	21.0
	計	18,831		19,289		458	2.4
	計	40,592	100.0	45,616	100.0	5,024	12.4
	営業費用	49,840	122.8	56,138	123.1	6,298	12.6
	営業損益	△9,248	△22.8	△10,522	△23.1	△1,274	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△435,386		△409,620		25,766	
	計	—	—	—	—	—	—
	計	△435,386	—	△409,620	—	25,766	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△435,386 △4,368		△409,620 800		25,766 5,168	
計	△439,754	—	△408,820	—	30,934	—	
	営業損益	4,368	—	△800	—	△5,168	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,134,180		2,348,987		214,807	10.1
	計	—		—		—	—
	計	2,134,180	100.0	2,348,987	100.0	214,807	10.1
	営業費用	2,055,440	96.3	2,286,964	97.4	231,524	11.3
	営業損益	78,740	3.7	62,023	2.6	△16,717	△21.2

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	480,362		511,481		31,119	6.5
	計	480,362	100.0	511,481	100.0	31,119	6.5
	営業費用	468,311	97.5	499,210	97.6	30,899	6.6
	営業損益	12,051	2.5	12,271	2.4	220	1.8
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	24,446		26,722		2,276	9.3
	計	100,058		99,230		△828	△0.8
	営業費用	124,504	100.0	125,952	100.0	1,448	1.2
	営業費用	119,899	96.3	116,974	92.9	△2,925	△2.4
	営業損益	4,605	3.7	8,978	7.1	4,373	95.0
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	65,285		73,649		8,364	12.8
	計	—		—		—	—
	営業費用	65,285	100.0	73,649	100.0	8,364	12.8
	営業費用	60,720	93.0	68,475	93.0	7,755	12.8
	営業損益	4,565	7.0	5,174	7.0	609	13.3
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	29,779		32,310		2,531	8.5
	計	944		722		△222	△23.5
	営業費用	30,723	100.0	33,032	100.0	2,309	7.5
	営業費用	27,064	88.1	32,273	97.7	5,209	19.2
	営業損益	3,659	11.9	759	2.3	△2,900	△79.3
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	5,700		7,137		1,437	25.2
	計	6,584		7,321		737	11.2
	営業費用	12,284	100.0	14,458	100.0	2,174	17.7
	営業費用	12,757	103.9	17,215	119.1	4,458	34.9
	営業損益	△473	△3.9	△2,757	△19.1	△2,284	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△107,586		△107,273		313	
	計	△107,586	—	△107,273	—	313	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△107,586		△107,273		313	
	△14,725		△440		14,285		
	計	△122,311	—	△107,713	—	14,598	—
	営業損益	14,725	—	440	—	△14,285	△97.0
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	605,572		651,299		45,727	7.6
	計	—		—		—	—
	営業費用	605,572	100.0	651,299	100.0	45,727	7.6
	営業費用	566,440	93.5	626,434	96.2	59,994	10.6
	営業損益	39,132	6.5	24,865	3.8	△14,267	△36.5

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、その他に含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前連結会計年度及び前第4四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

② 1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,529.46 円	1,722.07 円
基本的1株当たり当期利益	88.13 円	72.58 円
希薄化後1株当たり当期利益	88.10 円	72.55 円

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
親会社の所有者に帰属する当期利益	54,367 百万円	44,176 百万円
希薄化効果のある証券の影響	－ 百万円	－ 百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後当期利益	54,367 百万円	44,176 百万円
基本的加重平均普通株式数	616,917,879 株	608,641,582 株
希薄化効果のある証券の影響	158,010 株	299,583 株
希薄化後加重平均普通株式数	617,075,889 株	608,941,165 株

③重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月6日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。決算日後に取得した自己株式は、以下のとおりです。

自己株式の取得状況

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	3,300,800 株
(3) 取得価額の総額	4,490,979,955 円
(4) 取得期間	2024年4月1日～2024年5月2日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

1. 2024年2月6日開催の当社取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	36,000,000 株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.9%)
(3) 株式の取得価額の総額	300 億円 (上限)
(4) 取得期間	2024年2月7日～2024年8月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2024年5月2日現在)

(1) 取得した株式の総数	9,242,600 株
(2) 株式の取得価額の総額	12,034,069,739 円

4. その他

役員の変動(2024年6月20日付 予定)

取締役会での審議を経て、株主総会へ付議する取締役候補者を以下のとおり決定しました。
今後必要な手続き(株主総会決議等)を経て、2024年6月20日付にて実施する予定です。

記

1. 取締役選任案

(1) 再任候補者

山下 良則

大山 晃

川口 俊

横尾 敬介 社外取締役

谷 定文 社外取締役

石村 和彦 社外取締役

石黒 成直 社外取締役

武田 洋子 社外取締役

2. 監査役選任案

(1) 新任候補者

西宮 一雄 常勤監査役

鈴木 国正 社外監査役

大塚 敏弘 社外監査役

(2) 退任予定者

辻 和浩 常勤監査役

小林 省治 社外監査役

古川 康信 社外監査役

3. 新任監査役(候補者)の略歴

にしのみや かずお

西宮 一雄 (1960年8月22日生)

1983年3月	当社入社
2004年10月	生産事業本部 生産統括センター 生産企画室長
2007年1月	RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. 取締役社長
2010年2月	電装ユニットカンパニー デビュティブレジデント
2010年4月	電装ユニットカンパニー プレジデント
2011年4月	執行役員
2014年4月	グローバル購買本部 本部長
2015年4月	常務執行役員
2017年4月	生産本部 副本部長
2018年4月	生産本部 本部長 兼 CT&P本部 本部長
2021年4月	コーポレート執行役員 プロフェッショナルサービス部 部長
2024年4月	アドバイザー(現在)

すずき くにまさ

鈴木 国正 (1960年8月7日生)

1984年4月	ソニー株式会社(現 ソニーグループ株式会社)入社
1994年3月	ソニーアルゼンチン 社長
2006年1月	ソニー株式会社 VAIO事業副本部長
2008年4月	ソニー・エレクトロニクス・インク EVP (executive vice-president)
2009年4月	ソニー株式会社 執行役員 SVP 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント 副社長 兼 ソニー株式会社 VAIO事業本部長
2012年4月	ソニー株式会社 執行役員 EVP ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社 社長 兼 CEO
2014年4月	ソニー・エンタテインメント・インク EVP
2018年11月	インテル株式会社 代表取締役社長(現在)
2021年10月	スクラムベンチャーズ合同会社 アドバイザー(現在)
2023年6月	株式会社JTB 社外取締役(現在) 公益財団法人日本バレーボール協会 理事(現在)

おおつか としひろ

大塚 敏弘 (1960年12月2日生)

1987年10月	港監査法人(現 KPMGジャパン)入所
1991年3月	公認会計士登録(現在)
1991年7月	KPMGロンドン赴任
2003年7月	あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員(現 パートナー)
2015年11月	同監査法人 常務理事
2017年7月	同監査法人 専務理事(HR統轄、コーポレートガバナンス CoE 統轄、 統合報告 CoE 統轄、スポーツビジネス CoE 統轄)
2019年7月	同監査法人 専務理事(執行統轄 兼 東京事務所長、経理統轄)
2021年7月	同監査法人 専務理事(品質管理統轄、リスクマネジメント統轄) KPMGジャパン 監査統轄責任者
2023年7月	同監査法人 専務役員 総合研究所所長(現在) [2024年6月退任予定]

決算補足資料

1. 2024年3月期 四半期決算概要(連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	5,346	16.4	5,779	12.4	5,850	5.4	6,512	7.6
売上総利益	1,901	13.2	1,960	10.0	2,103	9.3	2,234	8.2
営業利益	101	5.7	93	△32.1	175	8.9	248	△36.5
税引前四半期利益	133	19.0	112	△15.7	180	1.9	255	△34.5
親会社の所有者に帰属する四半期利益	87	15.9	68	△6.9	146	17.1	138	△48.4
	円		円		円		円	
基本的1株当たり四半期利益	14.44	—	11.20	—	24.07	—	22.89	—
希薄化後1株当たり四半期利益	14.43	—	11.19	—	24.06	—	22.87	—
	億円		億円		億円		億円	
資産合計	22,137	—	22,107	—	22,077	—	22,861	—
親会社の所有者に帰属する持分	9,853	—	10,042	—	9,879	—	10,387	—
	円		円		円		円	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,617.70	—	1,648.80	—	1,621.91	—	1,722.07	—
	億円		億円		億円		億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	344	—	△30	—	308	—	633	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	—	△193	—	△205	—	△269	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	—	△69	—	100	—	△436	—
現金及び現金同等物期末残高	1,804	—	1,529	—	1,713	—	1,696	—

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資	105	113	116	196
減価償却費	107	107	110	116

(3) 研究開発投資

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発投資	260	288	268	281
売上高研究開発投資	4.9%	5.0%	4.6%	4.3%

(4) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$ (期中平均レート)	137.30	144.49	147.86	148.41
EURO (期中平均レート)	149.50	157.18	159.04	161.23

2. 通期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,684,356	78.9	1,852,847	78.9	168,491	10.0	81,566	4.8
国内	689,248		745,087		55,839	8.1	55,839	8.1
海外	995,108		1,107,760		112,652	11.3	25,727	2.6
米州	426,610		463,479		36,869	8.6	7,886	1.8
欧州・中東・アフリカ	451,926		521,380		69,454	15.4	16,756	3.7
その他	116,572		122,901		6,329	5.4	1,085	0.9
デジタルプロダクツ	79,648	3.7	95,943	4.1	16,295	20.5	15,886	19.9
国内	41,472		42,500		1,028	2.5	1,028	2.5
海外	38,176		53,443		15,267	40.0	14,858	38.9
米州	19,796		30,788		10,992	55.5	10,952	55.3
欧州・中東・アフリカ	8,713		12,410		3,697	42.4	3,694	42.4
その他	9,667		10,245		578	6.0	212	2.2
グラフィックコミュニケーションズ	234,843	11.0	262,127	11.2	27,284	11.6	11,592	4.9
国内	27,189		25,483		△1,706	△6.3	△1,706	△6.3
海外	207,654		236,644		28,990	14.0	13,298	6.4
米州	118,027		130,993		12,966	11.0	4,622	3.9
欧州・中東・アフリカ	60,229		67,870		7,641	12.7	1,033	1.7
その他	29,398		37,781		8,383	28.5	7,643	26.0
インダストリアルソリューションズ	113,572	5.3	111,743	4.8	△1,829	△1.6	△6,008	△5.3
国内	36,946		41,925		4,979	13.5	4,979	13.5
海外	76,626		69,818		△6,808	△8.9	△10,987	△14.3
米州	31,806		29,623		△2,183	△6.9	△4,033	△12.7
欧州・中東・アフリカ	21,946		18,014		△3,932	△17.9	△5,737	△26.1
その他	22,874		22,181		△693	△3.0	△1,217	△5.3
その他	21,761	1.0	26,327	1.1	4,566	21.0	3,742	17.2
国内	9,100		10,662		1,562	17.2	1,562	17.2
海外	12,661		15,665		3,004	23.7	2,180	17.2
米州	4,597		4,900		303	6.6	△13	△0.3
欧州・中東・アフリカ	3,648		4,044		396	10.9	△9	△0.2
その他	4,416		6,721		2,305	52.2	2,202	49.9
合 計	2,134,180	100.0	2,348,987	100.0	214,807	10.1	106,779	5.0
国内	803,955	37.7	865,657	36.9	61,702	7.7	61,702	7.7
海外	1,330,225	62.3	1,483,330	63.1	153,105	11.5	45,077	3.4
米州	600,836	28.2	659,783	28.1	58,947	9.8	19,414	3.2
欧州・中東・アフリカ	546,462	25.6	623,718	26.6	77,256	14.1	15,737	2.9
その他	182,927	8.6	199,829	8.5	16,902	9.2	9,926	5.4

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、その他セグメントに含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

3. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	480,362	79.3	511,481	78.5	31,119	6.5	△616	△0.1
国内	216,393		223,397		7,004	3.2	7,004	3.2
海外	263,969		288,084		24,115	9.1	△7,620	△2.9
米州	110,717		117,464		6,747	6.1	△5,925	△5.4
欧州・中東・アフリカ	124,893		141,638		16,745	13.4	49	0.0
その他	28,359		28,982		623	2.2	△1,744	△6.1
デジタルプロダクツ	24,446	4.0	26,722	4.1	2,276	9.3	2,071	8.5
国内	13,685		10,771		△2,914	△21.3	△2,914	△21.3
海外	10,761		15,951		5,190	48.2	4,985	46.3
米州	7,184		8,298		1,114	15.5	1,093	15.2
欧州・中東・アフリカ	4,094		4,265		171	4.2	171	4.2
その他	△517		3,388		3,905	—	3,721	—
グラフィックコミュニケーションズ	65,285	10.8	73,649	11.3	8,364	12.8	1,988	3.0
国内	7,559		6,754		△805	△10.6	△805	△10.6
海外	57,726		66,895		9,169	15.9	2,793	4.8
米州	32,233		36,734		4,501	14.0	681	2.1
欧州・中東・アフリカ	17,107		19,102		1,995	11.7	△162	△0.9
その他	8,386		11,059		2,673	31.9	2,274	27.1
インダストリアルソリューションズ	29,779	4.9	32,310	5.0	2,531	8.5	844	2.8
国内	12,376		13,948		1,572	12.7	1,572	12.7
海外	17,403		18,362		959	5.5	△728	△4.2
米州	7,764		7,511		△253	△3.3	△1,063	△13.7
欧州・中東・アフリカ	4,645		4,969		324	7.0	△258	△5.6
その他	4,994		5,882		888	17.8	593	11.9
その他	5,700	0.9	7,137	1.1	1,437	25.2	1,106	19.4
国内	2,710		3,373		663	24.5	663	24.5
海外	2,990		3,764		774	25.9	443	14.8
米州	1,004		1,213		209	20.8	59	5.9
欧州・中東・アフリカ	831		946		115	13.8	3	0.4
その他	1,155		1,605		450	39.0	381	33.0
合計	605,572	100.0	651,299	100.0	45,727	7.6	5,394	0.9
国内	252,723	41.7	258,243	39.7	5,520	2.2	5,520	2.2
海外	352,849	58.3	393,056	60.3	40,207	11.4	△126	△0.0
米州	158,902	26.2	171,220	26.3	12,318	7.8	△5,155	△3.2
欧州・中東・アフリカ	151,570	25.0	170,920	26.2	19,350	12.8	△197	△0.1
その他	42,377	7.0	50,916	7.8	8,539	20.2	5,226	12.3

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、その他セグメントに含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第4四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区分	2023年度 通期	2024年度通期			
	実績	見通し	前年同期比 増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	18,528	19,470	5.1%	19,511	5.3%
国内	7,450	7,939	6.6%	7,939	6.6%
海外	11,077	11,530	4.1%	11,572	4.5%
米州	4,634	4,778	3.1%	4,763	2.8%
欧州・中東・アフリカ	5,213	5,453	4.6%	5,514	5.8%
その他	1,229	1,298	5.7%	1,294	5.3%
デジタルプロダクツ	959	1,390	44.9%	1,390	44.9%
国内	425	851	100.4%	851	100.4%
海外	534	538	0.8%	539	0.9%
米州	307	310	0.7%	309	0.4%
欧州・中東・アフリカ	124	125	1.1%	126	2.2%
その他	102	103	1.0%	103	0.7%
グラフィックコミュニケーションズ	2,621	2,840	8.3%	2,842	8.4%
国内	254	288	13.0%	288	13.0%
海外	2,366	2,551	7.8%	2,554	7.9%
米州	1,309	1,440	10.0%	1,436	9.6%
欧州・中東・アフリカ	678	720	6.1%	728	7.3%
その他	377	390	3.5%	389	3.2%
インダストリアルソリューションズ	1,117	1,020	△8.7%	1,020	△8.7%
国内	419	309	△26.2%	309	△26.2%
海外	698	710	1.8%	710	1.8%
米州	296	299	1.2%	298	0.9%
欧州・中東・アフリカ	180	182	1.4%	184	2.5%
その他	221	228	2.9%	227	2.6%
その他	263	280	6.4%	280	6.4%
国内	106	111	4.8%	111	4.8%
海外	156	168	7.4%	168	7.4%
米州	49	54	10.7%	54	10.3%
欧州・中東・アフリカ	40	41	1.4%	41	2.5%
その他	67	72	8.6%	72	8.2%
合計	23,489	25,000	6.4%	25,044	6.6%
国内	8,656	9,500	9.7%	9,500	9.7%
海外	14,833	15,500	4.5%	15,544	4.8%
米州	6,597	6,883	4.3%	6,860	4.0%
欧州・中東・アフリカ	6,237	6,522	4.6%	6,595	5.8%
その他	1,998	2,094	4.8%	2,087	4.5%

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

区分	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期見通し
US \$ 1 =	144.53 円	145.00 円
EURO 1 =	156.74 円	155.00 円